

国際共同研究事業 令和3(2021)年度実施報告書

令和 4年 4月 15日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
慶應義塾大学・商学研究科
[職・氏名]
教授・鶴 光太郎
[課題番号]
JPJSJRP 20211706

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) コロナショックの労働市場・雇用政策への影響:継続性と変化の日英比較

(英文) The COVID-19 shock: continuity and change in labour markets and employment policies in Japan and the UK.

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ~ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

King's College London ・ Professor ・ Jonathan Portes

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

➤ 日英のキックオフミーティング(2022年2月17日)

各メンバーの紹介と今後の共同研究の実施方法について日英双方で合意をとるため、2022年2月17日に全メンバーが参加する形で、オンラインにてキックオフミーティングを開催した。各メンバーの自己紹介と研究テーマを発表するとともに、今後3年間における共同研究の実施方法と、研究進捗報告のための定例会議の設定、最終成果物に関する協議を行った。具体的な共同研究の調整については、5つの研究班ごとに進めること、毎年度末に日英全体による研究進捗報告会を開催することを合意した。

➤ 各研究班におけるグループミーティング(2022年3月)

5つの研究班それぞれにおいて、日英における具体的な共同研究の方法を協議すべく、3月にオンラインにて第1回のグループミーティングを開催した。日本側からは具体的な研究テーマと分析方法、利用するデータに関する説明を行った。特に、利用するデータについて詳しく説明を行い、英国側でも類似の分析を行うことができるかについて確認をとった。英国側からも同様の報告が行われた。互いの報告を踏まえて、各研究班において、それぞれ比較研究の可能性を探るために、データの検討を進めた。

➤ データの整備と研究の遂行

本プロジェクトで主として利用するデータ「日本家計パネル調査(JHPS)」およびその特別調査「JHPS コロナ特別調査」の整備を行った。データの変数情報を共有し、メンバー各人でデータの確認と具体的な研究計画、データの整備を進めた。日本側の具体的な研究テーマとしては、“Recent trend of immigration to Japan and the impact it had on employment and wages,” “Evolution of the global value chain in the Asia-Pacific region and its impact on the value added, employment, and wages in Japan,” “The effect of a paid leave during COVID-19 on wage, job-search and time allocation,” “The effects of the employment policy on the labour costs and the other performances of Japanese enterprises during the COVID-19 pandemic: Using firm-level survey data,” “Impact of AI-Exposure on wages and employment between pre and post COVID-19 pandemic,” “The Impact of Social Differences in Gender Roles on Female Employment in the COVID-19 Crisis: A Comparative Study between Japan and the UK,” “Non-monetary inequality trends in COVID-19 pandemic” などである。

➤ データ整備等の依頼(謝金)

2022年2月に、パネルデータ解析の知識がある慶應義塾大学大学院経済学研究科の博士課程の大学院生(片木博君)に、データの整備等の研究補助を依頼した。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表]計(0)件 うち招待講演 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図書] 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。